障害福祉サービス等　指定(更新)申請に係る必要書類一覧表

※愛媛県の場合
令和６年４月１日時点

【障害者総合支援法関係】

注１　○＝必ず添付　△＝必要に応じて添付
　　☆＝県に既に届け出ている内容から変更がなければ省略可
注２「多機能型」として事業を実施する場合は、指定申請書及び届出書を事業ごとに添付

添付書類

※様式は、本県ホームページの申請書等電子配布サービスに掲載
（メールアドレス登録票は、県ホームページの「指定障害福祉サービス事業者等の方へのお知らせ」に掲載）

		介護給付費																				訓練等給付費														介護給付費		地域相談支援給付費		
		1		2		3		4		5		6		7		8		9		10		11		12		13		14		15		16		17			
		居宅介護		重度訪問介護		同行援護		行動援護		療養介護		生活介護		短期入所		重度障害者等包括支援		自立訓練（機能訓練）		自立訓練（生活訓練）		就労移行支援		就労継続支援（Ａ・Ｂ型）		就労定着支援		自立生活援助		共同生活援助（ＧＨ）		障害者支援施設（施設入所支援）		一般相談支援（地域移行支援・地域定着支援）		多機能型	
		指定	更新	指定	更新	指定	更新	指定	更新	指定	更新	指定	更新	指定	更新	指定	更新	指定	更新	指定	更新	指定	更新	指定	更新	指定	更新	指定	更新	指定	更新	指定	更新	指定	更新	指定	更新
指定申請書	（様式第２号）指定（更新）申請書　※１	○		○		○		○		○		○		○		○		○		○		○		○		○		○		○		○					
	（参考様式別紙）同一所在地において既に指定を受けている事業等について	△		△		△		△		△		△		△		△		△		△		△		△		△		△		△		△					
	（共生型の特例による指定の場合） 本体事業における指定の通知書の写し　※4	△	☆	△	☆							△	☆	△	☆			△	☆	△	☆																
	（共生型の特例によらない指定の場合） （様式第４号の２）共生型の特例による指定を不要とする旨の申出書　※4	△	☆	△	☆							△	☆	△	☆			△	☆	△	☆																
	（別紙１～１６）審査事項　（表の別紙1～16は、該当する様式の番号）	○ 別紙1		○ 別紙1		○ 別紙1		○ 別紙1		○ 別紙2		○ 別紙3		○ 別紙4		○ 別紙5		○ 別紙8		○ 別紙9		○ 別紙10		○ 別紙11		○ 別紙15		○ 別紙16		○ 別紙6, 7, 7の2, 7の3		○ 別紙13		○ 別紙14		○ 別紙12	
	登記事項証明書(原本)又は条例等	○ ※4	☆	○ ※4	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○ ※4	☆	○ ※4	☆	○	☆	○ ※4	☆	○ ※4	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆		
	定款、寄付行為等　※Ａ型のみ																							○ A型のみ	☆ A型のみ												
	運営規程	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆		
	事業計画書・収支予算書（事業所で実施する訓練・サービス提供の具体的内容を記載したもの。）									○		○						○		○		○		○		○		○									
	住宅地図	○ ※4	☆	○ ※4	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○ ※4	☆	○ ※4	☆	○	☆	○ ※4	☆	○ ※4	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆		
	（参考様式１）事業所平面図　（各室の用途を明らかにしたもの）	○ ※4	☆	○ ※4	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○ ※4	☆	○ ※4	☆	○	☆	○ ※4	☆	○ ※4	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆		
	（参考様式２）設備・備品等一覧表　（設備の概要）	○ ※4	☆	○ ※4	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○ ※4	☆	○ ※4	☆	○	☆	○ ※4	☆	○ ※4	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆		
	（参考様式３）経歴書（管理者・サービス提供責任者・サービス管理責任者・相談支援専門員）	○ ※4	☆	○ ※4	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○ ※4	☆	○ ※4	☆	○	☆	○ ※4	☆	○ ※4	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆		
	（参考様式４）実務経験証明書(原本)	△	☆	△	☆	△	☆	○	☆	○	☆	○	☆			△	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆		
	（参考様式５）実務経験見込証明書(原本)	△	☆	△	☆	△	☆	△	☆	△	☆	△	☆			△	☆	△	☆	△	☆	△	☆	△	☆	△	☆	△	☆	△	☆	△	☆	△	☆		
	（参考様式６）利用者（入所者）又はその家族からの苦情を解決するために講ずる措置の概要	○ ※4	☆	○ ※4	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○ ※4	☆	○ ※4	☆	○	☆	○ ※4	☆	○ ※4	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆		
	（参考様式７）主たる対象者を特定する理由等	△		△		△		△		△		△		△		△		△		△		△		△		△		△		△		△					
	（参考様式８）法人役員等が欠格条項に該当しない旨の誓約書	○		○		○		○		○		○		○		○		○		○		○		○		○		○		○		○					
	（参考様式９）従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表	○9-1		○9-1		○9-1		○9-1		○9-2		○9-2		○9-2		○9-2		○9-2		○9-2		○9-2		○9-2		○9-2		○9-2		○9-2		○9-2		○9-2			
	組織体制図	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆		
	資格証明書の写し	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆ ※5	○	☆ ※5	○単独型のみ	☆	○	☆	○	☆ ※5	○	☆ ※5	○	☆ ※5	○	☆ ※5	○	☆ ※5	○	☆ ※5	○	☆ ※5	○	☆ ※5	○	☆		
	（参考様式１０）現在の事業所等の状況																									○10-1		○ 10-2	☆ 10-2								
	建物の構造概要									○	☆			○ ※4	☆															○	☆	○	☆				
	写真（事業所全景、内部）※設備基準が分かるもの	○ ※4	☆	○ ※4	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○ ※4	☆	○ ※4	☆	○	☆	○ ※4	☆	○ ※4	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆		
	建物が賃借物件の場合は賃貸借契約書の写し	△ ※4	☆	△ ※4	☆	△	☆	△	☆	△	☆	△ ※4	☆	△ ※4	☆	△	☆	△ ※4	☆	△ ※4	☆	△	☆	△	☆	△	☆	△	☆	△	☆	△	☆	△	☆		
	医療法第７条の病院としての許可証の写し等									○	☆																										
	協力医療機関との契約内容が分かるもの											○ ※4	☆	○ ※4	☆			○ ※4	☆	○ ※4	☆	○	☆	○	☆					○	☆	○	☆				
	入所定員又は精神病院の精神病床数の減少計画書　※地域移行型ＧＨ、地域移行支援型ＧＨのみ																													地域移行型ホームのみ必要							
	受託居宅介護サービス事業者との契約の内容を記載した書類　※外部型ＧＨのみ																													○ 外部型のみ	☆ 外部型のみ						
	（参考様式１１）協議会等への報告・協議会等からの評価等に関する措置の概要　※日中型ＧＨのみ																													日中サービス支援型のみ必要						
	従業者との雇用関係を証する書面（雇用契約書・労働条件通知書・標準報酬決定通知書、雇用保険被保険者資格取得等通知書等）	○		○		○		○		○		○		○		○		○		○		○		○		○		○		○		○		○			
	利用契約書・重要事項説明書・個別支援計画	○		○		○		○		○		○		○		○		○		○		○		○		○		○		○		○		○			
	消防機関へ提出した防火対象物使用開始届出書の写し ※開始届出書の提出が不要な場合は、消防用設備の設置義務のないことを確認した書面（様式任意）									○	☆	○ ※4	☆	○ ※4	☆			○ ※4	☆	○ ※4	☆	○	☆	○	☆					○	☆	○	☆				
	建築確認済証の写し等 ※建築確認済証がない場合は、問題がないことを建築基準法等担当部署と協議した書面（様式任意）	○ ※4	☆	○ ※4	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○ ※4	☆	○ ※4	☆	○	☆	○ ※4	☆	○ ※4	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆		
	事業所防災計画（非常災害対策計画）（様式任意） ※消防法、水防法、土砂災害防止法等、防災関係法令に基づくもの ※伊方原子力発電から半径30ｋｍ圏内の施設のみ、原子力防災計画も必要									○	☆	○ ※4	☆	○ ※4	☆			○ ※4	☆	○ ※4	☆	○	☆	○	☆					○	☆	○ 災害種別ごと必要	☆ 災害種別ごと必要				
	（様式第17号）事業開始届　※２	○		○		○		○		○		○		○		○		○		○		○		○		○		○		○				○			
	利用日数に係る特例の適用を受ける日中活動系サービス等に係る届出書											△						△		△		△		△													
	就労継続支援Ａ型事業利用者負担減免措置実施届出書　※Ａ型のみ（県障がい福祉課へ提出）																							△ Ａ型のみ													
	（別紙様式）社会保険及び労働保険への加入状況に係る確認票	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆		
	メールアドレス登録票（指定障害福祉サービス事業者等用）※３ ※障がい福祉に係る県からの通知を送付するアドレス（原則１法人に１つ） （県障がい福祉課あてメール提出。アドレスの変更も同様）	△		△		△		△		△		△		△		△		△		△		△		△		△		△		△		△					
	介護給付費等算定に係る体制等に関する届出書	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆	○	☆		
	業務管理体制整備（区分変更）届出書（様式第５号）又は業務管理体制変更届出書（様式第14号）	○	△	○	△	○	△	○	△	○	△	○	△	○	△	○	△	○	△	○	△	○	△	○	△	○	△	○	△	○	△	○	△	○	△		

※１　指定申請書の内容を変更する場合は（様式第11号）変更届出書。ただし、障害者総合支援法施行規則第34条の20に規定する「特定障害福祉サービス」のサービス量の増加は（様式第３号）、障害者支援施設の入所定員の増加もしくはサービス種類の変更は（様式第４号）の指定変更申請書

※２　事業開始届の内容を変更する場合は（様式第18号）変更届出書　　（※１と※２で重複する項目の変更があれば、両方の変更届出書を提出してください）

※３　愛媛県（東予・中予・南予地方局）からの指定を初めて受ける法人は、メール提出が必要。

※４　共生型サービスの特例（障害者総合支援法第44条の2）による指定を受ける場合、同様の内容であれば本体事業における申請書類の写し及び指定の通知書の写しの提出で可。特例によらない指定を受ける場合は、通常の申請書類を整備したうえで様式第４号の２を提出すること。

※５　サービス管理責任者が更新研修を受講した場合は、直近に受講した更新研修の修了証の写しを添付すること。

障害児支援　指定（更新）申請に係る必要書類一覧表　※愛媛県の場合

注１　〇＝必ず添付　△＝必要に応じて添付　☆＝県に既に届け出ている内容から変更がなければ省略可
注２「多機能型」として事業を実施する場合は、付表６を添付すること。

令和６年４月１日時点

添付書類 ※様式は、本県ホームページの申請書等電子配布サービスに掲載 （メールアドレス登録票は、県ホームページの「指定障害福祉サービス事業者等の方へのお知らせ」に掲載）		児童発達支援		放課後等デイサービス		居宅訪問型児童発達支援		保育所等訪問支援		多機能型		障害児入所施設（福祉型）		障害児入所施設（医療型）	
		指定	更新	指定	更新	指定	更新	指定	更新	指定	更新	指定	更新	指定	更新
指定申請書	（様式第15号）　指定（更新）申請書　※１	〇		〇		〇		〇				〇		〇	
	（参考様式別紙）同一事業所において既に指定を受けている事業等について	△		△		△		△				△		△	
	（共生型の特例による指定の場合） 本体事業における指定の通知書の写し　※4	△	☆	△	☆										
	（共生型の特例によらない指定の場合） （様式第15号の２）共生型の特例による指定を不要とする旨の申出書　※4	△	☆	△	☆										
	（別紙１～８）審査事項　（表の別紙1～8は、該当する様式の番号）	〇 別紙１又は２		〇 別紙３		〇 別紙４		〇 別紙５		〇 別紙６		〇 別紙７		〇 別紙８	
	登記事項証明書（原本）又は条例等	〇 ※4	☆	〇 ※4	☆	〇	☆	〇	☆			〇	☆	〇	☆
	運営規程	〇	☆	〇	☆	〇	☆	〇	☆			〇	☆	〇	☆
	住宅地図	〇 ※4	☆	〇 ※4	☆	〇	☆	〇	☆			〇	☆	〇	☆
	（参考様式１）事業所平面図（各室の用途を明らかにしたもの）	〇 ※4	☆	〇 ※4	☆	〇	☆	〇	☆			〇	☆	〇	☆
	（参考様式２）設備・備品等一覧表（設備の概要）	〇 ※4	☆	〇 ※4	☆	〇	☆	〇	☆			〇	☆	〇	☆
	（参考様式３）経歴書（管理者・児童発達支援管理責任者）	〇 ※4	☆	〇 ※4	☆	〇	☆	〇	☆			〇	☆	〇	☆
	（参考様式４）実務経験証明書（原本）	〇	☆	〇	☆	〇	☆	〇	☆			〇	☆	〇	☆
	（参考様式５）実務経験見込証明書（原本）	△	☆	△	☆	△	☆	△	☆			△	☆	△	☆
	（参考様式６）利用者（入所者）又はその家族からの苦情を解決するために講ずる措置の概要	〇 ※4	☆	〇 ※4	☆	〇	☆	〇	☆			〇	☆	〇	☆
	（参考様式７）主たる対象者を特定する理由等	△		△								△		△	
	（参考様式８）法人役員等が欠格条項に該当しない旨の誓約書	〇		〇		〇		〇				〇		〇	
	（参考様式９）従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表	〇		〇		〇		〇				〇		〇	
	組織体制図	〇	☆	〇	☆	〇	☆	〇	☆			〇	☆	〇	☆
	資格証明書の写し	〇	☆ ※5	〇	☆ ※5	〇	☆ ※5	〇	☆ ※5			〇	☆ ※5	〇	☆ ※5
	建物の構造概要											〇	☆	〇	☆
	写真（事業所全景、内部）※設備基準が分かるもの	〇 ※4	☆	〇 ※4	☆	〇	☆	〇	☆			〇	☆	〇	☆
	建物が賃借物件の場合は賃貸借契約書の写し	△ ※4	☆	△ ※4	☆	△	☆	△	☆			△	☆	△	☆
	医療法第７条の医療機関としての許可証の写し等													〇	☆
	協力医療機関との契約内容が分かるもの	〇 ※4	☆	〇 ※4	☆	〇	☆					〇	☆		
	従業者との雇用関係を証する書面（雇用契約書・労働条件通知書・標準報酬決定通知書、雇用保険被保険者資格取得等通知書等）	〇		〇		〇		〇				〇		〇	
	利用契約書・重要事項説明書・個別支援計画	〇		〇		〇		〇				〇		〇	
	消防機関へ提出した防火対象物使用開始届出書の写し ※開始届出書の提出が不要な場合は、消防用設備の設置義務のないことを確認した書面（様式任意）	〇 ※4	☆	〇 ※4	☆							〇	☆	〇	☆
	建築確認済証の写し等 ※建築確認済証がない場合は、問題がないことを建築基準法等担当部署と協議した書面（様式任意）	〇 ※4	☆	〇 ※4	☆	〇	☆	〇	☆			〇	☆	〇	☆
	事業所防災計画（非常災害対策計画）（様式任意） ※消防法、水防法、土砂災害防止法等、防災関係法令に基づくもの ※伊方原子力発電から半径30ｋｍ圏内の施設のみ、原子力防災計画も必要	〇 ※4	☆	〇 ※4	☆							〇 災害種別ごと必要	☆ 災害種別ごと必要	〇 災害種別ごと必要	☆ 災害種別ごと必要
	（様式第30号の９）開始届出書　※２	〇		〇		〇		〇							
	（別紙様式）社会保険及び労働保険への加入状況に係る確認票	〇	☆	〇	☆	〇	☆	〇	☆			〇	☆	〇	☆
	メールアドレス登録票　（指定障害児通所支援事業者等用）※３ ※障がい福祉に係る県からの通知を送付するアドレス（原則１法人に１つのみ） （県障がい福祉課あてメール提出。アドレスの変更も同様）	〇		〇		〇		〇				〇		〇	
障害児通所・入所給付費算定に係る体制等に関する届出書		〇	☆	〇	☆	〇	☆	〇	☆	〇	☆	〇	☆	〇	☆
業務管理体制整備（区分変更）届出書（様式第17号の２）又は業務管理体制変更届出書（様式第17号の３）		〇	△	〇	△	〇	△	〇	△	〇	△	〇	△	〇	△

※１　指定申請書の内容を変更する場合は（様式第16号）変更届出書。ただし、児童福祉法施行規則第18条の30の2に規定する「特定障害児通所支援」のサービス量の増加は（様式第15号の３）、障害児入所施設の入所定員の増加は（様式第15号の４）の指定変更申請書

※２　事業開始届の内容を変更する場合は（様式第30号の10）変更届出書

（※１と※２で重複する項目について変更があれば、両方の変更届出書を提出してください）

※３　愛媛県（東予・中予・南予地方局）からの指定を初めて受ける法人は、メール提出が必要。

※４　共生型サービスの特例（児童福祉法第21条の5の17）による指定を受ける場合、同様の内容であれば本体事業における申請書類の写し及び指定の通知書の写しの提出で可。
特例によらない指定を受ける場合は、通常の申請書類を整備したうえで様式第15号の２を提出すること。

※５　児童発達支援管理責任者が更新研修を受講した場合は、直近に受講した更新研修の修了証の写しを添付すること。